

平成29年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		埼玉県		市町村類型	Ⅳ－１	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	7,320,905	6,819,841	実質収支比率	11.9	11.1			
市町村名		吉見町		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	6,750,214	6,284,308	経常収支比率	86.8	85.9			
						近畿	×	歳入歳出差引	570,691	535,533	(※1)	(92.2)	(91.2)			
						首都	○	翌年度に繰越すべき財源	6,642	11,641	標準財政規模	4,720,440	4,704,951			
						中部	×	実質収支	564,049	523,892	財政力指数	0.68	0.66			
人口		27年国調(人)	19,631	産業構造 (※5)		過疎	×	単年度収支	40,157	-82,725	公債費負担比率	10.3	10.7			
		22年国調(人)	21,079			山振	×	積立金 <td>628</td> <td>273,072</td> <th>健全化判断比率</th> <td></td> <td></td>	628	273,072	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-6.9			低開発	×	積立金取崩し額	455,665	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		30.01.01(人)	19,421	区分	27年国調	22年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-414,880	190,347	実質公債費比率	6.3	6.2		
		うち日本人(人)	19,284												666	759
		29.01.01(人)	19,745	第1次	6.6	7.2	標準財政収入額等	3,315,431	3,279,788	将来負担比率	24.1	24.8				
		うち日本人(人)	19,613		3,122	3,414										
		増減率 (％)	-1.6	第2次	31.1	32.3	経常経費充当一般財源等	4,181,079	4,048,035							
		うち日本人(%)	-1.7		第3次	6,257				6,413						
面積 (km ²)		38.64		62.3		60.6		歳入一般財源等	5,973,199	5,575,450	資金不足比率 (※4)					
人口密度 (人/km ²)		508														
世帯数 (世帯)		6,834														
職員の状況 (※8)																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,795,747	6,048,249					
	市区町村長	1	6,920		一般職員	142	436,934	3,077	うち公的資金	4,749,937	4,824,032					
	副市区町村長	1	5,970		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-					
	教育長	1	5,650		うち技能労務職員	8	22,248	2,781	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	3,070		教育公務員	4	15,644	3,911	土地開発基金現在高	230,439	230,431					
	議会副議長	1	2,470		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,082,393	1,537,430					
	議会議員	12	2,300		合計	146	452,578	3,100	積立金現在高	208,095	208,032					
					ラスパイレス指数	100.1				減債基金	458,068					53,001
										その他特定目的基金						
一般会計等の一覧																
項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(6)	水道事業会計	(7)	下水道事業特別会計	(10)	埼玉中部環境保全組合	(20)	(有)いちごの里よしみ					
(2)	百穴管理特別会計	(4)	介護保険特別会計			(8)	農業集落排水事業特別会計	(11)	北本地区衛生組合							
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(9)	公設浄化槽事業特別会計	(12)	比企広域市町村圏組合							
								(13)	比企広域市町村圏組合							
								(14)	比企広域市町村圏組合							
								(15)	比企広域市町村圏組合							
								(16)	比企広域市町村圏組合							
								(17)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(18)	埼玉県後期高齢者医療広域連合							
								(19)	埼玉県市町村総合事務組合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	2,891,890	39.5	2,891,890	63.7	普通税	2,891,890	100.0	-	-
地方譲与税	102,218	1.4	102,218	2.3	法定普通税	2,891,890	100.0	-	-
利子割交付金	3,422	0.0	3,422	0.1	市町村民税	1,191,692	41.2	-	-
配当割交付金	11,716	0.2	11,716	0.3	個人均等割	35,668	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	12,754	0.2	12,754	0.3	所得割	913,443	31.6	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	63,304	2.2	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	179,277	6.2	-	-
地方消費税交付金	291,478	4.0	291,478	6.4	固定資産税	1,536,152	53.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	30,452	0.4	30,452	0.7	うち純固定資産税	1,518,230	52.5	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	65,509	2.3	-	-
自動車取得税交付金	42,496	0.6	42,496	0.9	市町村たばこ税	98,537	3.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特別交付金	8,042	0.1	8,042	0.2	特別土地保有税	-	-	-	-
地方交付税	1,248,220	17.1	1,123,129	24.8	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	1,123,129	15.3	1,123,129	24.8	目的税	-	-	-	-
特別交付税	125,091	1.7	-	-	法定目的税	-	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-	-
（一般財源計）	4,642,688	63.4	4,517,597	99.6	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	4,006	0.1	4,006	0.1	都市計画税	-	-	-	-
分担金・負担金	30,775	0.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	117,266	1.6	15,534	0.3	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	11,670	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	644,624	8.8	-	-	合計	2,891,890	100.0	-	-
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	360,128	4.9	-	-	区分	平成29年度		平成28年度	
財産収入	3,570	0.0	-	-	徴収率（現・計）	99.4	97.4	99.4	96.6
寄附金	367	0.0	-	-	（％）（年・計）	99.3	97.1	99.2	96.0
繰入金	456,405	6.2	-	-	市町村民税	99.5	97.6	99.5	97.0
繰越金	535,533	7.3	-	-	純固定資産税	-	-	-	-
諸収入	196,293	2.7	37	0.0					
地方債	317,580	4.3	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	合計	946,763	実質収支	363,249	
うち臨時財政対策債	281,880	3.9	-	-	下水道	351,715	再差引収支	304,125	
歳入合計	7,320,905	100.0	4,537,174	100.0	上水道	2,759	加入世帯数（世帯）	3,057	
					工業用水道	-	被保険者数（人）	5,122	
					交通	-	被保険者	90	
					国民健康保険	135,669	保険税（料）収入額	101	
					その他	456,620	1人当り	321	

（注釈）

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	(A)のうち普通建設事業費		(A)のうち充当一般財源等
議会費	98,530	1.5	-	-	98,530
総務費	1,293,610	19.2	31,837	-	1,205,908
民生費	1,901,572	28.2	39	-	1,096,288
衛生費	471,570	7.0	4,714	-	432,986
労働費	2,600	0.0	-	-	2,451
農林水産業費	396,132	5.9	80,428	-	351,219
商工費	216,650	3.2	74,807	-	150,324
土木費	535,076	7.9	160,448	-	502,555
消防費	351,195	5.2	3,330	-	350,553
教育費	870,370	12.9	309,414	-	598,785
災害復旧費	-	-	-	-	-
公債費	612,909	9.1	-	-	612,909
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	6,750,214	100.0	665,017	-	5,402,508
性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,759,016	40.9	2,022,920	2,018,516	41.9
人件費	1,266,610	18.8	1,137,437	1,133,233	23.5
うち職員給	825,253	12.2	702,729	-	-
扶助費	879,497	13.0	272,574	272,374	5.7
公債費	612,909	9.1	612,909	612,909	12.7
元利償還金	612,909	9.1	612,909	612,909	12.7
内 うち元金	570,082	8.4	570,082	570,082	11.8
訳 うち利子	42,827	0.6	42,827	42,827	0.9
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,326,181	49.3	2,967,966	2,162,563	44.9
物件費	1,027,005	15.2	816,250	675,657	14.0
維持補修費	61,633	0.9	61,187	61,187	1.3
補助費等	887,041	13.1	841,876	690,117	14.3
うち一部事務組合負担金	492,365	7.3	492,323	492,323	10.2
繰出金	944,004	14.0	848,653	735,602	15.3
積立金	406,498	6.0	400,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	665,017	9.9	411,622	-	-
うち人件費	15,262	0.2	15,262	-	-
普通建設事業費	665,017	9.9	411,622	-	-
うち補助	245,976	3.6	59,324	-	-
うち単独	413,532	6.1	346,789	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,750,214	100.0	5,402,508	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	7,281	6,727	554	547	456	5,796	
2 百六管理特別会計	38	21	17	17	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21 一般会計等(総計)				564			実質赤字額

※一般会計等(総計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	3,069	2,705	363	363	104	-	-	-	
2 介護保険特別会計	1,496	1,436	60	60	200	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	170	167	3	3	44	-	-	-	
4 水道事業会計	610	623	▲13	1,221	2	1,451	4	-	法適用企業
5 下水道事業特別会計	622	568	53	42	180	2,192	1,263	-	法非適用企業
6 農業集落排水事業特別会計	282	268	14	14	163	1,791	1,608	-	法非適用企業
7 公設浄化槽事業特別会計	21	17	4	4	9	14	14	-	法非適用企業
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 公営企業会計等				1,707					連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	経損益(形式収支)	資金剰余額/不足額	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等	備考
1 埼玉中部環境保全組合	769	741	29	29	46	-	-	一般会計
2 北本地区衛生組合	331	295	36	36	-	-	-	一般会計
3 比企広域市町村圏組合	79	72	6	6	-	-	-	一般会計
4 比企広域市町村圏組合	3,312	3,152	160	160	50	-	-	消防特別会計
5 比企広域市町村圏組合	185	170	15	15	33	-	-	
6 比企広域市町村圏組合	74	61	13	13	-	-	-	
7 比企広域市町村圏組合	711	363	348	348	-	-	-	
8 埼玉県後期高齢者医療広域連合	1,644	1,624	20	20	-	-	-	一般会計
9 埼玉県後期高齢者医療広域連合	693,386	677,426	15,960	15,960	7,105	-	-	
10 埼玉県市町村総合事務組合	26,393	25,068	1,325	1,325	22	-	-	一般会計
11 埼玉県市町村総合事務組合	382	136	246	246	-	-	-	
12 彰の国さいたまづくり広域連合	423	410	13	13	49	-	-	一般会計
13 埼玉中部資源循環組合	561	506	55	55	49	-	-	一般会計
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31 一部事務組合等				18,226				

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの借入金	当該団体からの借入金	一般会計等	備考
1 (有)いちごの里よしみ		20	5	-	-	-	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61 地方公社・第三セクター等			5						

※地方公共団体が1/25%以上出資している法人又は2/3財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、〇印を付与している。

公債負担の状況

実質公債費比率（千円・％）					
区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
元利償還金	592,129	595,998	612,909		14.9
減価基金積立不足算定額	-	-	-		-
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-		-
元 公営企業債の元利償還金に相当する繰入金	226,337	243,031	261,023		6.4
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	23,717	25,091	22,881		0.6
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-		-
一時借入金の利子	-	-	-		-
合計	(A) 842,163	864,120	896,813		
内訳	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-		-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-		-
国営土地改良事業、森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-		-
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-		-
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-		-
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-		-
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-		-
その他上記に準ずるもの	-	-	-		-
利子補給に係るもの	-	-	-		-
特定財源の額	(B)	-	-		-
標準財政規模	(C) 4,725,145	4,704,951	4,720,440		-
算入公債費等の額	(D) 596,140	613,346	615,721		-
	(C)-(D)	4,129,005	4,091,605	4,104,719	-
実質公債費比率		6.0	6.1	6.5	
$((A)-((B)+(D)))/(C)-(D)) \times 100$		6.0	6.2	6.3	
(3年平均)		6.6	6.2	6.3	

将来負担の状況

		将来負担比率（千円・％）						将来負担比率（千円・％）			
区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比	内訳		平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	6,305,128	6,048,249	5,795,748	141.2	PFI事業に係るもの いわゆる五省協定等に係るもの 国営土地改良事業に係るもの 森林総合研究所等が行う事業に係るもの 地方公務員等共済組合に係るもの 依頼土地の買戻しに係るもの 社会福祉法人の施設設置等に係るもの 損失補償・債務保証の履行に係るもの 引き受けた債務の履行に係るもの その他上記に準ずるもの					
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-						
	公営企業債等繰入見込額	3,099,517	2,818,139	2,888,888	70.4						
	組合等負担等見込額	190,540	181,619	173,675	4.2						
	退職手当負担見込額	1,275,715	1,268,814	1,207,842	29.4						
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-						
	う、健全化法適用行財政調整事業に係る負担見込額	-	-	-	-						
	連結実質赤字額	-	-	-	-						
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-						
	合計	(E)	10,870,900	10,316,821	10,065,953						
充当可能財源等	充当可能基金	1,752,741	2,168,760	2,149,866	52.4	企業債等繰入見込額	農業集落排水事業特別会計	1,830,747	1,647,826	1,608,053	39.2
	充当可能特定繰入	-	-	-	-		下水道事業特別会計	1,255,529	1,154,738	1,262,636	30.8
	基準財政需要額繰入見込額	7,303,734	7,131,208	6,924,318	168.7		公設浄化槽事業特別会計	8,367	10,911	13,846	0.3
							水道事業会計	4,874	4,664	4,353	0.1
	合計	(F)	9,056,475	9,299,968	9,074,184			その他の会計	-	-	-
将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		43.9	24.8	24.1		公社、三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率		平成29年度	早期健全化基準	財政再生基準							
実質赤字比率		-	15.00	20.00							
連結実質赤字比率		-	20.00	30.00							
実質公債費比率		6.3	25.0	35.0							
将来負担比率		24.1	35.0								

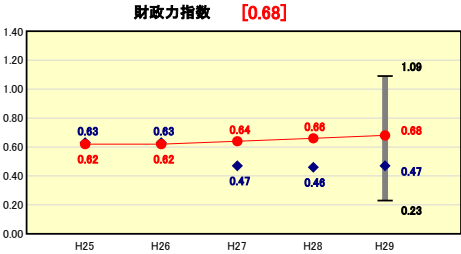
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	19,421	人(H30.1.1現在)	実	赤	比	率	-	%
うち日本人	19,284		人(H30.1.1現在)	達	結	実	赤	比	率
面積	38.64	km ²		実	公	債	費	比	率
歳入総額	7,320,905	千円		将	来	負	担	比	率
歳出総額	6,760,214	千円		市	町	村	類	型	
実収支	564,049	千円		(	年	度	毎	)	
標準財政規模	4,720,440	千円		H25	V-2	H26	V-2	H27	IV-1
地方債現在高	5,795,747	千円		H28	IV-1	H29	IV-1		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



財政力

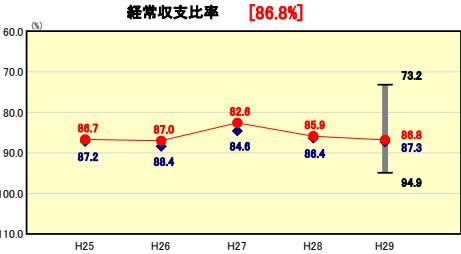


類似団体内順位 4/31 全国平均 0.51 埼玉県平均 0.79

財政力指数の分析欄

全国平均及び類似団体内平均を上回っているが、埼玉県平均は下回っている。財政力指数が上昇したのは固定資産税の増加等により基準財政収入額が増加したことが要因と思われる。今後も、自主財源を確保するため、企業立地を促進して行くとともに、税の徴収強化等の取組みを通じて、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性

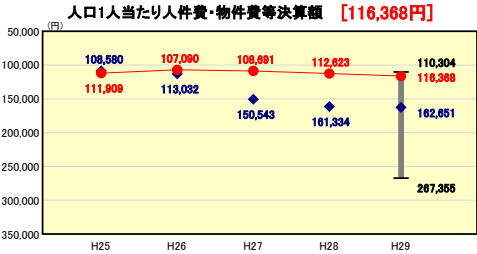


類似団体内順位 13/31 全国平均 92.8 埼玉県平均 93.1

経常収支比率の分析欄

全国市町村平均、埼玉県市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。人件費の抑制及び公債費の減少に努めているが、扶助費は高齢化等により増加傾向にあり、今後も増加が見込まれる。事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、既存事業のスクラップ&ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

人件費・物件費等の状況

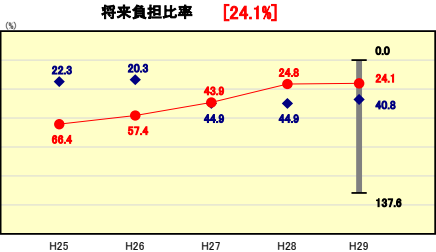


類似団体内順位 3/31 全国平均 131,854 埼玉県平均 104,576

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均は上回っている。
決算額が増加したのは、町に新設した「特産品販売拠点施設」等の備品購入費の皆増により、物件費が増加したことが要因と思われる。
引き続き、人件費、物件費等の適正化を図る。

将来負担の状況

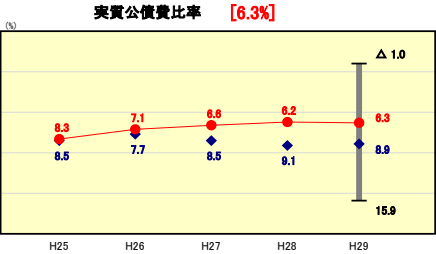


類似団体内順位 15/31 全国平均 33.7 埼玉県平均 19.9

将来負担比率の分析欄

埼玉県市町村平均を上回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。将来負担比率の改善については、将来負担額の減少及び充当可能財源等の増加によるものと思われる。引き続き、自主財源を確保するとともに、公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

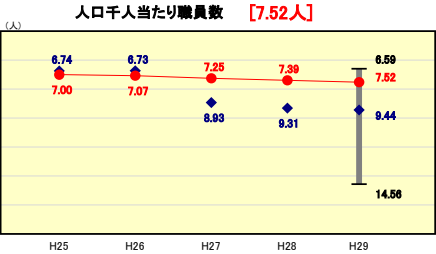


類似団体内順位 8/31 全国平均 6.4 埼玉県平均 4.7

実質公債費比率の分析欄

全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っているが、埼玉県市町村平均を上回っている。
増加した主な要因は、一般会計公債費及び公営企業会計公債費への繰出金が増加したことによるものである。
引き続き、新規地方債の発行を抑制するなど、実質公債費比率が低下するよう努める。

定員管理の状況

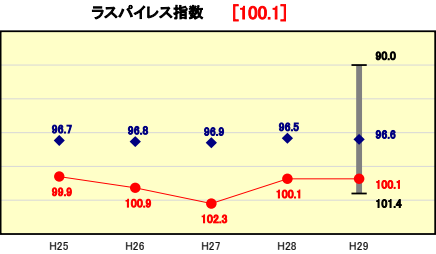


類似団体内順位 7/31 全国平均 7.91 埼玉県平均 6.32

人口千人当たり職員数の分析欄

埼玉県市町村平均を上回っているが、全国市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。横断的業務や新しい行政課題等に的確に対応できるよう組織の再編成を行うなど、職員数の適正化に努める。
※数値については前年度数値を引用している

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 28/31 全国市平均 98.1 全国町村平均 98.4

ラスパイレス指数の分析欄

全国市平均、全国町村平均及び類似団体内平均を上回っている。今後、時代の変化に対応した見直しを図り、給与、諸手当等の適正化に努める。また、町の給与改定については、国の人事院勧告を基本とし、県・近隣市町村の状況を踏まえ適正に取組む。
※数値については前年度数値を引用している

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

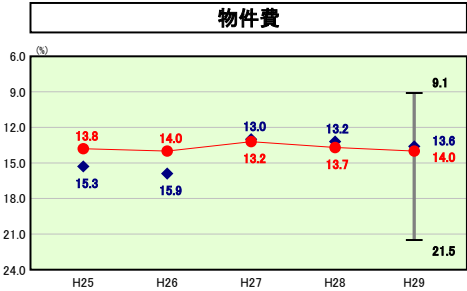
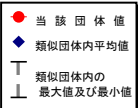
平成29年度

埼玉県吉見町

経常収支比率の分析

人	口	19,421	人(H30.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	人	19,284	人(H30.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	積	38.64	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.3 %
歳入総額	額	7,320,905	千円	将	来	負	担	比	率	24.1 %	
歳出総額	額	6,750,214	千円	市	町	村	類	型	H25	V-2	H26
実収支	支	564,049	千円	(	年	度	毎	)	H28	IV-1	H29
標準財政規模	模	4,720,440	千円								
地方債現在高	高	5,795,747	千円								

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



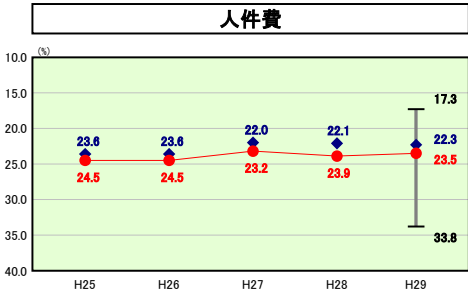
類似団体内順位 18/31 全国平均 14.5 埼玉県平均 17.9

物件費の分析欄

全国市町村平均及び埼玉縣市町村平均を下回っているが、類似団体内平均を上回っている。

物件費が前年度と比べ増加しているのは、町に新設した「特産品販売拠点施設」等の備品購入費の皆増によるものである。

今後も、職員一人ひとりのコスト意識をより一層高め、経費の削

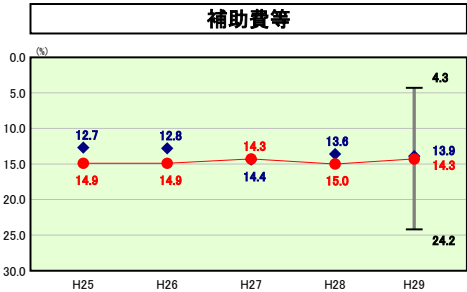


類似団体内順位 22/31 全国平均 25.6 埼玉県平均 25.5

人件費の分析欄

類似団体内平均は上回っているが、全国平均及び埼玉縣市町村平均は下回っている。

人件費が前年度と比べ減少しているのは、固定資産税の増収等により、経常的な収入のうち一般財源等総額が増加したことによるものである。



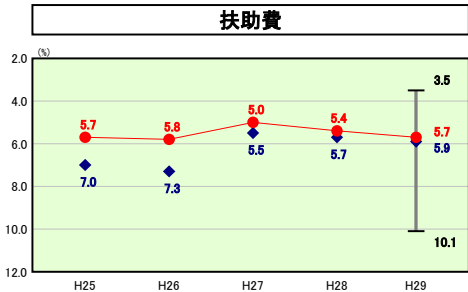
類似団体内順位 19/31 全国平均 10.1 埼玉県平均 9.6

補助費等の分析欄

全国市町村平均、埼玉縣市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。

扶助費等が前年度と比べ減少しているのは、比企広域消防負担金の減等によるものである。

各種団体等への補助金や一部事務組合等への負担金等につ



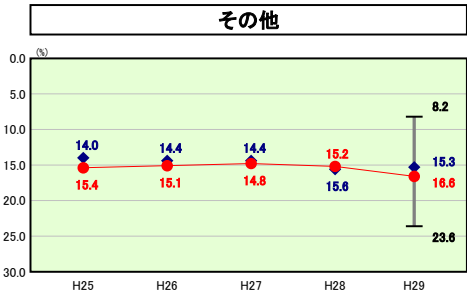
類似団体内順位 13/31 全国平均 12.4 埼玉県平均 13.3

扶助費の分析欄

全国市町村平均、埼玉縣市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。

扶助費が前年度と比べ増加しているのは、子ども医療費給付金の増等によるものである。

今後も高齢化の進行等により、歳出総額における扶助費の



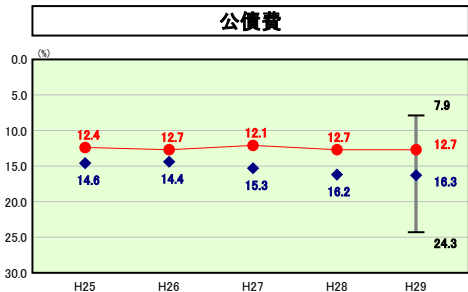
類似団体内順位 21/31 全国平均 13.3 埼玉県平均 12.5

その他の分析欄

全国市町村平均、埼玉縣市町村平均及び類似団体内平均を上回っている。

その他が前年度と比べ増加しているのは、国民健康保険特別会計繰出金が増加したのが要因と思われる。

今後も、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業

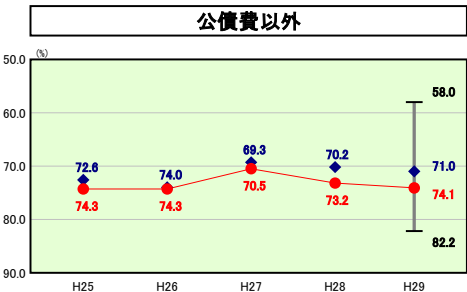


類似団体内順位 8/31 全国平均 16.9 埼玉県平均 14.3

公債費の分析欄

全国市町村平均、埼玉縣市町村平均及び類似団体内平均を下回っている。

今後は、公共施設の改修等に地方債の活用が必須であることから、公債費の増加が懸念されるが、その様な中でも、事業の適償性等を考慮しつつ、起債対象事業の選択に努め、安



類似団体内順位 21/31 全国平均 76.9 埼玉県平均 78.8

公債費以外の分析欄

全国市町村平均、埼玉縣市町村平均を下回っているが、類似団体内平均を上回っている。

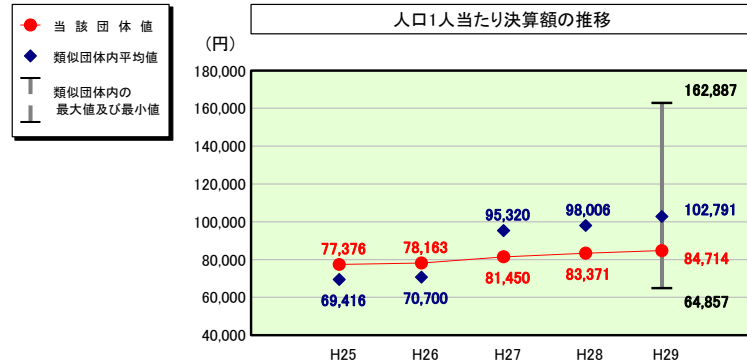
公債費以外が前年度と比べ増加しているのは、子ども医療費給付金及び国民健康保険特別会計繰出金が増加したことが要因と思われる。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

埼玉県吉見町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,266,610	65,219	81,245	▲ 19.7
賃金 (物件費)	97,514	5,021	9,012	▲ 44.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	250,948	12,921	11,253	14.8
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,349	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	125,431	6,459	5,445	18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	15,262	786	2,659	▲ 70.4
▲退職金	▲ 110,527	▲ 5,691	▲ 8,172	▲ 30.4
合計	1,645,238	84,714	102,791	▲ 17.6

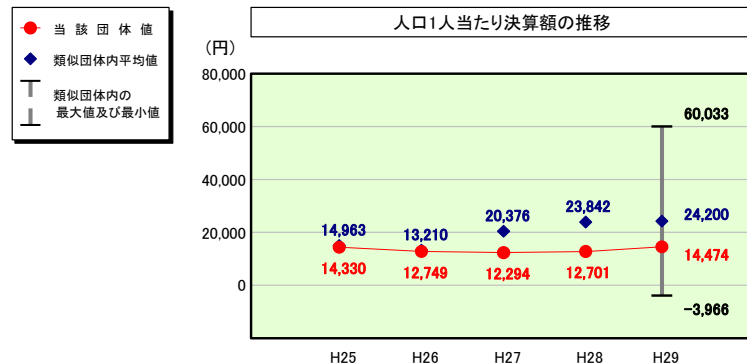
参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.52	9.44	▲ 1.92
ラスパイレズ指数	100.1	96.6	3.5

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点 (平成31年1月末時点) において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

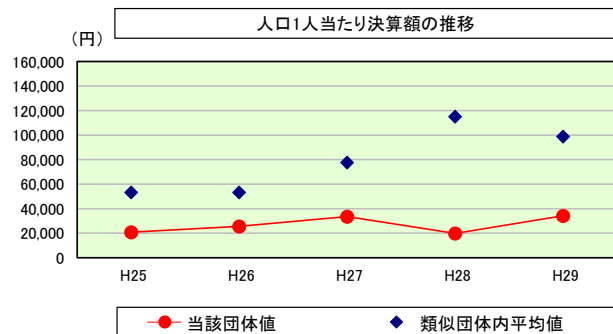


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	612,909	31,559	53,655	▲ 41.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	68	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	261,023	13,440	21,213	▲ 36.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	22,881	1,178	3,939	▲ 70.1
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	620	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 2,084	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 615,721	▲ 31,704	▲ 53,215	▲ 40.4
合計	281,092	14,474	24,200	▲ 40.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



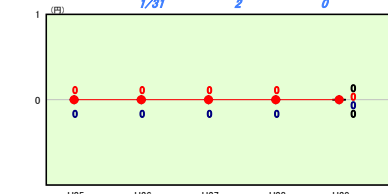
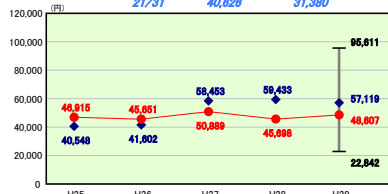
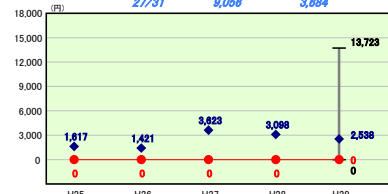
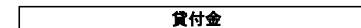
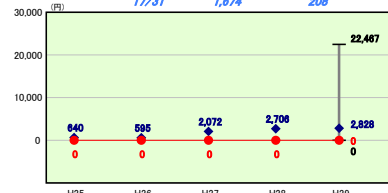
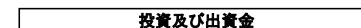
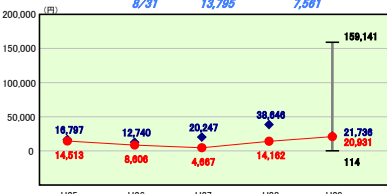
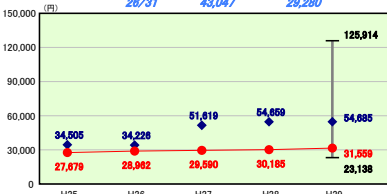
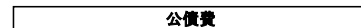
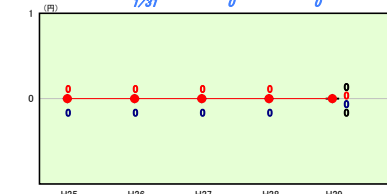
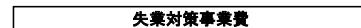
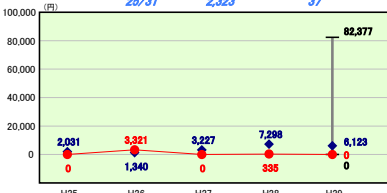
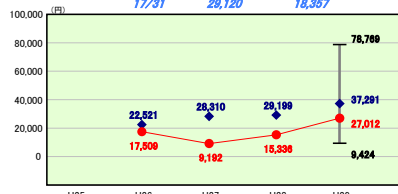
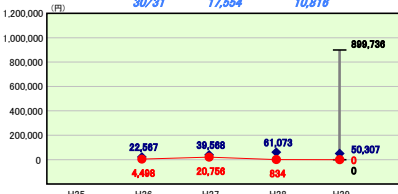
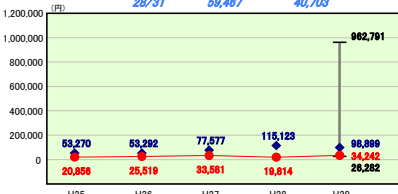
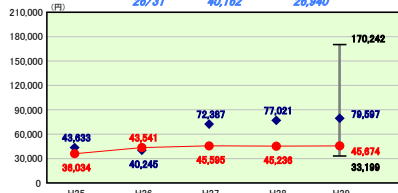
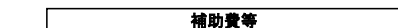
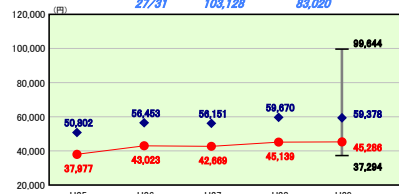
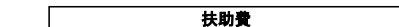
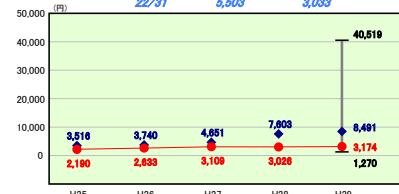
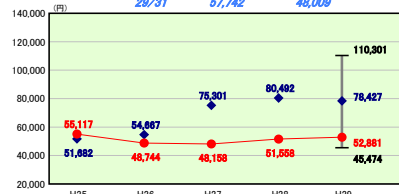
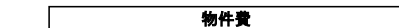
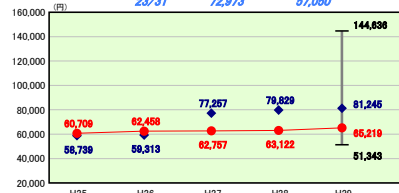
普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	人口1人当たり決算額 類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H25	431,849	20,856	▲ 14.2	53,270	13.8	▲ 28.0
うち単独分	345,190	16,671	11.5	24,316	0.8	10.7
H26	520,131	25,519	22.4	53,292	0.0	22.4
うち単独分	307,763	15,100	▲ 9.4	28,900	18.9	▲ 28.3
H27	672,058	33,581	31.6	77,577	45.6	▲ 14.0
うち単独分	605,003	30,231	100.2	40,870	41.4	58.8
H28	391,232	19,814	▲ 41.0	115,123	48.4	▲ 89.4
うち単独分	258,420	13,088	▲ 56.7	46,026	12.6	▲ 69.3
H29	665,017	34,242	72.8	98,899	▲ 14.1	86.9
うち単独分	413,532	21,293	62.7	43,734	▲ 5.0	67.7
過去5年間平均	536,057	26,802	14.3	79,632	18.7	▲ 4.4
うち単独分	385,982	19,277	21.7	36,769	13.7	8.0

埼玉県吉見町

 当該団体値
 類似団体内平均値
 類似団体内の
 最大値及び最小値

人件費



性質別歳出の住民一人当たりのコストについては、すべての指標が類似団体内平均値を下回っているが、人件費などは埼玉県市町村平均を上回っている。特に補助費等及び繰出金については、全国平均及び埼玉県市町村平均を大きく上回っている。補助金については、繰越金の額や社会経済状況の変化などを踏まえ、補助金の適正化を図り、繰出金については、特別会計への繰出金の増が見込まれるため、事業精査を行い、より一層の歳出削減に努める。

今後も、コスト意識を高め、事業のスクラップ＆ビルドを徹底するなど、健全な財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

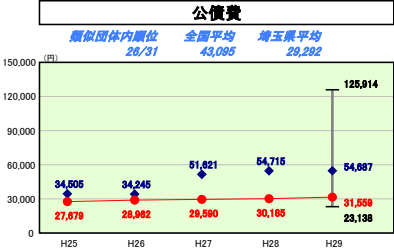
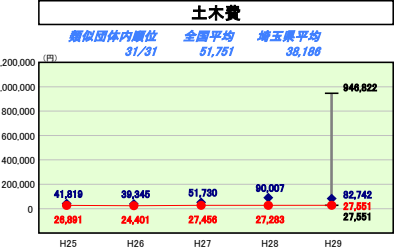
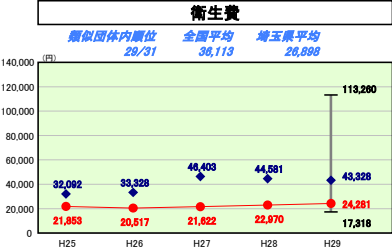
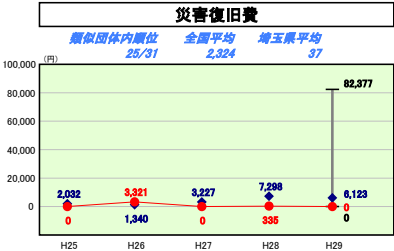
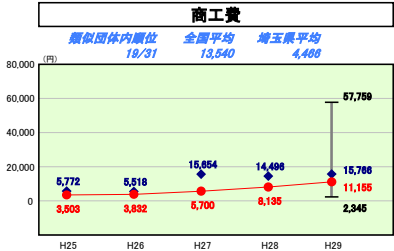
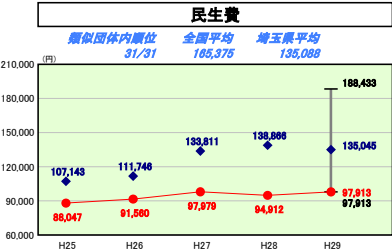
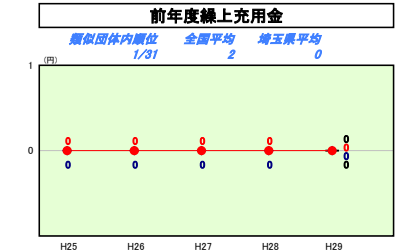
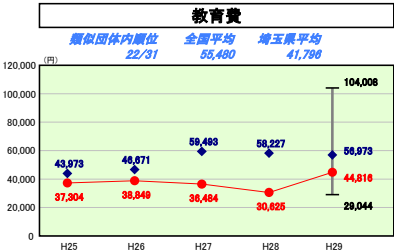
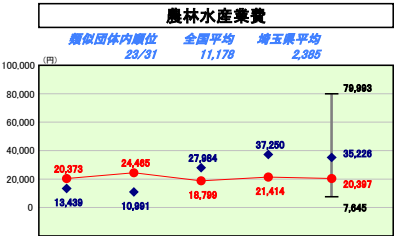
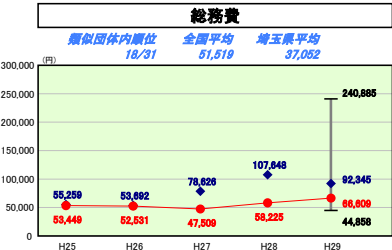
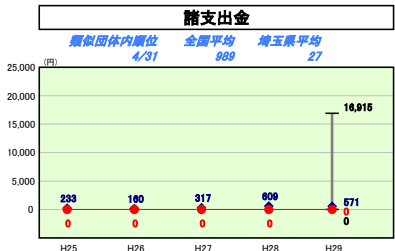
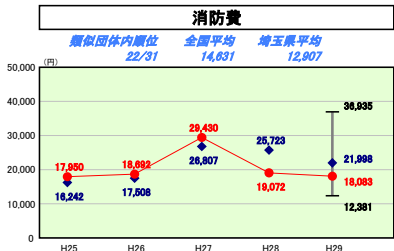
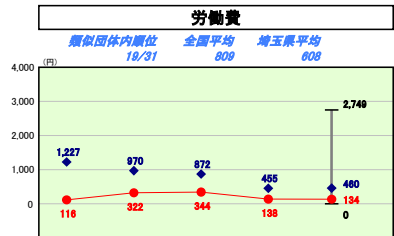
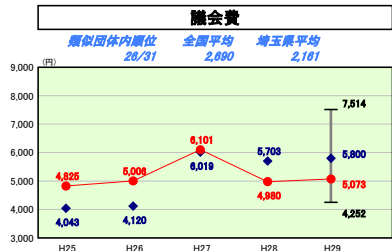
平成29年度

埼玉県吉見町

人口	19,421人(930.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	18,284人(930.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	38.64km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	7,320,905千円	将来負担比率	24.1	%
歳出総額	6,750,214千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 IV-1	
実質収支	564,049千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	4,720,440千円			
地方債現在高	5,795,747千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

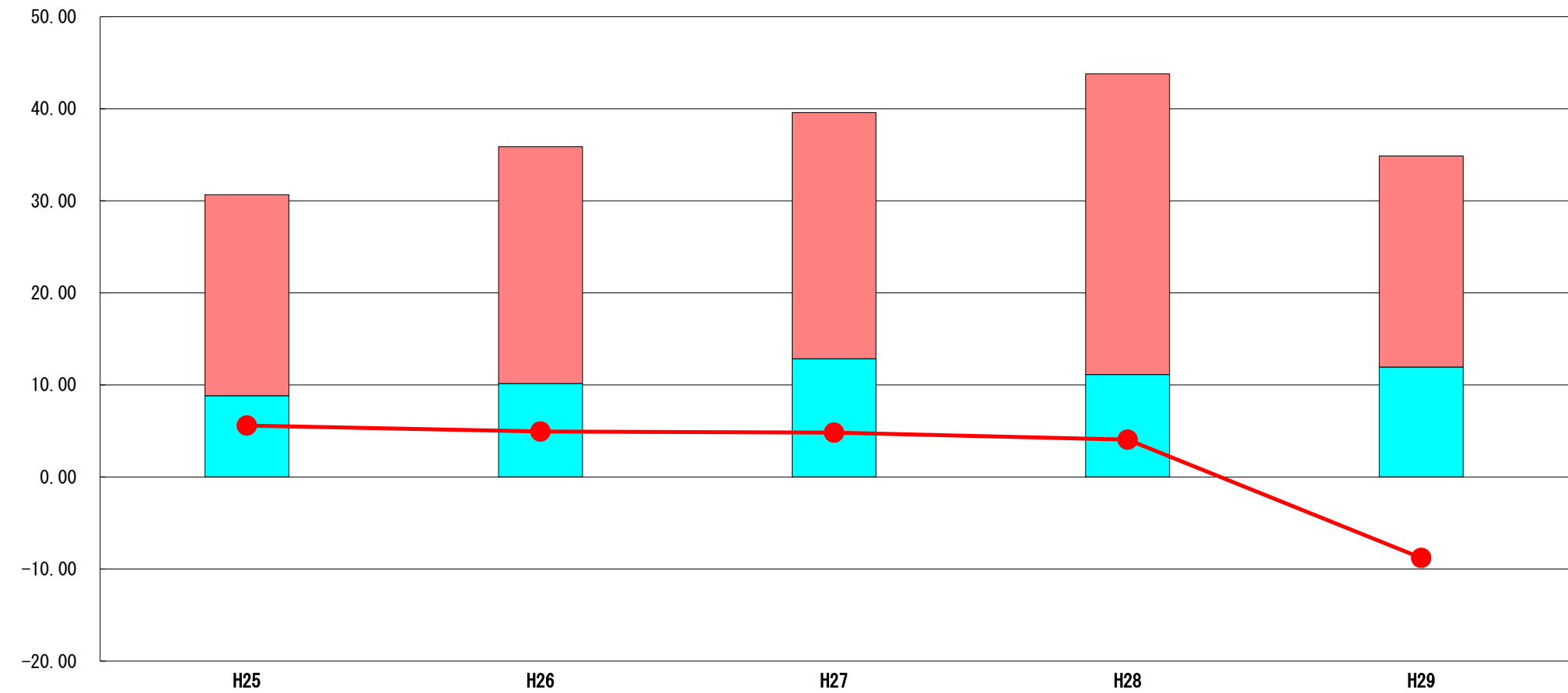
目的別歳出の住民一人当たりのコストについては、議会費、総務費及び農林水産業費などが全市町村平均及び埼玉県市町村平均を上回っている。総務費については、庁舎エレベーター改修工事等の皆増により増加している。農林振興費については、6次産業化推進計画作成委託料(繰越明許費)が皆減したこと等により前年度よりは減少しているものの依然高い水準である。農林振興費については、今後、農業施設のストックマネジメント事業などによりさらにコストが増加していくと考えられる。
また、前年度に比べ教育費が増加しているのは、松山城跡公有地化事業の増及び中央公民館解体工事の皆増などが要因である。
事業を新設または拡充する場合は、後年度の財政負担を検証し、健全な財政運営に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

埼玉県吉見町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
財政調整基金残高		21.83	25.73	26.76	32.68	22.93
実質収支額		8.83	10.16	12.84	11.13	11.95
実質単年度収支		5.59	4.94	4.83	4.05	▲ 8.79

分析欄

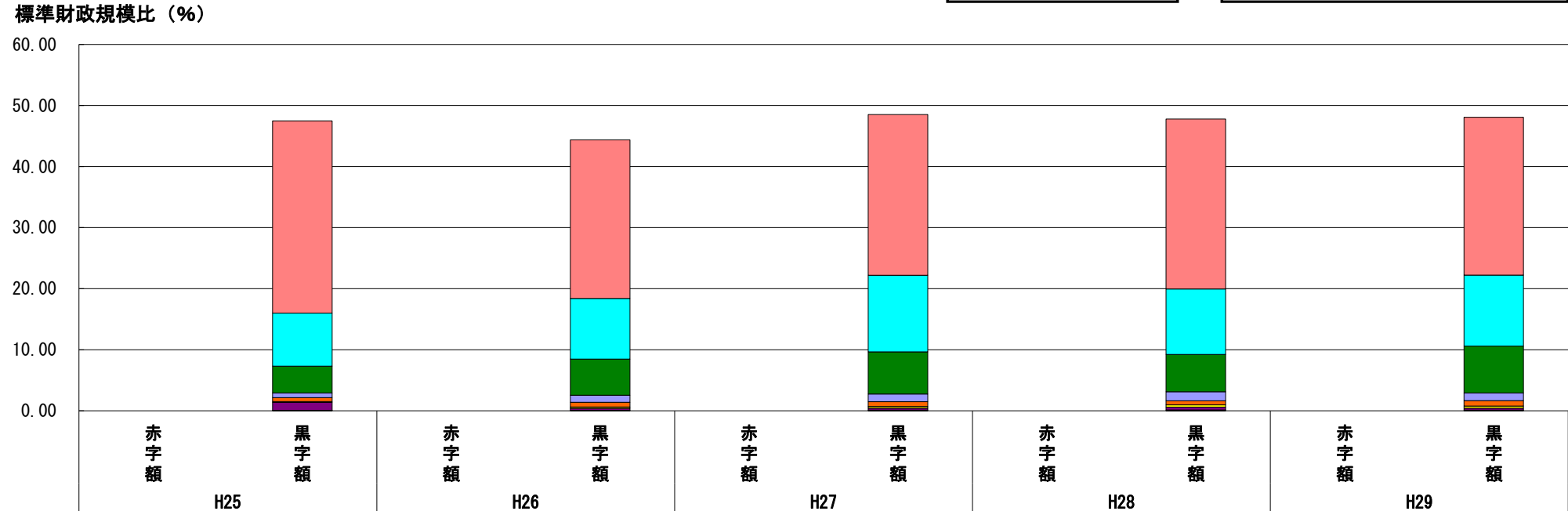
財政調整基金残高については、平成29年度は公共施設等総合管理基金の設置（400,000千円）及び中央公民館解体工事（68,501千円）などの町単独事業により歳入不足が生じたことから、取崩しを行ったため、前年度に対し、残高が減少したことから、標準財政規模比が下降している。

また、実質単年度収支の減少についても、財政調整基金から取崩しを行なっているため、前年度と比べ大きく減少している。（平成28年度190,347千円→平成29年度△414,880千円）この為、標準財政規模比は大きく下降している。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

埼玉県吉見町



標準財政規模比（％）

年度		H25	H26	H27	H28	H29
会計						
水道事業会計		31.49	25.99	26.34	27.83	25.86
一般会計		8.68	9.93	12.54	10.74	11.59
国民健康保険特別会計		4.39	5.91	6.89	6.11	7.69
介護保険特別会計		0.78	1.16	1.26	1.48	1.27
下水道事業特別会計		0.64	0.76	0.79	0.65	0.89
百穴管理特別会計		0.14	0.22	0.29	0.38	0.35
農業集落排水事業特別会計		1.30	0.33	0.32	0.47	0.30
公設浄化槽事業特別会計		0.01	0.03	0.06	0.09	0.07
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.06	0.05	0.04	0.04	0.05

分析欄

算定の始まった平成19年度から平成29年度現在まで、全ての会計で赤字額が生じていない。黒字額の標準財政規模比については、前年度と比較すると上昇している。主な上昇の要因は、一般会計及び国民健康保険特別会計で実質収支額（黒字額）が増加したためである。

今後も、一般会計及び各特別会計においても、赤字が生じないよう、健全な財政運営に努める。

実質収支額
・一般会計 : H28 = 505,710千円 H29 = 547,108千円 41,398千円の増
・国民健康保険特別会計 : H28 = 287,716千円 H29 = 363,249千円 75,533千円の増

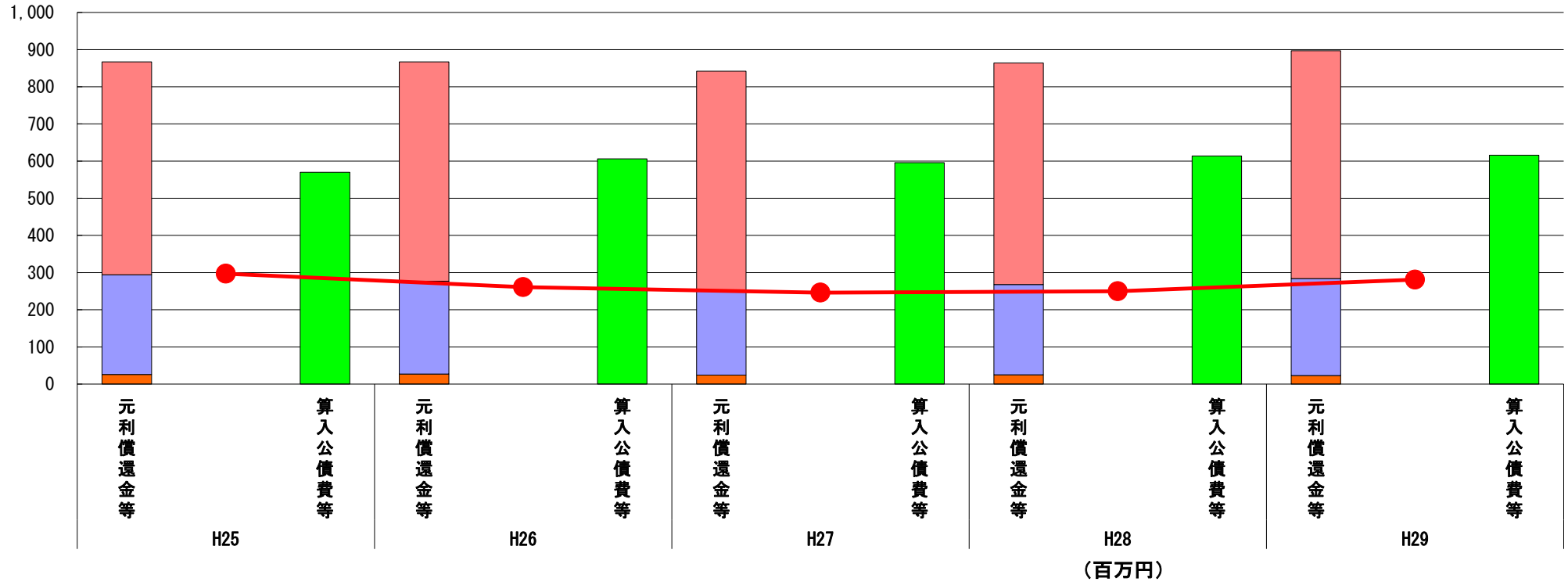
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県吉見町

（百万円）



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		573	590	592	596	613
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		268	250	226	243	261
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	27	24	25	23
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		570	606	596	614	616
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		297	261	246	250	281

分析欄

実質公債比率（単年度）は、平成22年度が一般会計におけるピークであったが、以後は年々減少傾向にある。今後も、算入公債費等の増などにより、徐々に減少する見込みとなっている。

今後は、公共施設の改修等に地方債の活用が必須であることから、公債費の増加が懸念されるが、交付税算入のある地方債を活用していくことにより、比率の増加を抑制して行きたい。

実質公債費比率 H28 = 6.2% → H29 = 6.3% 0.1%

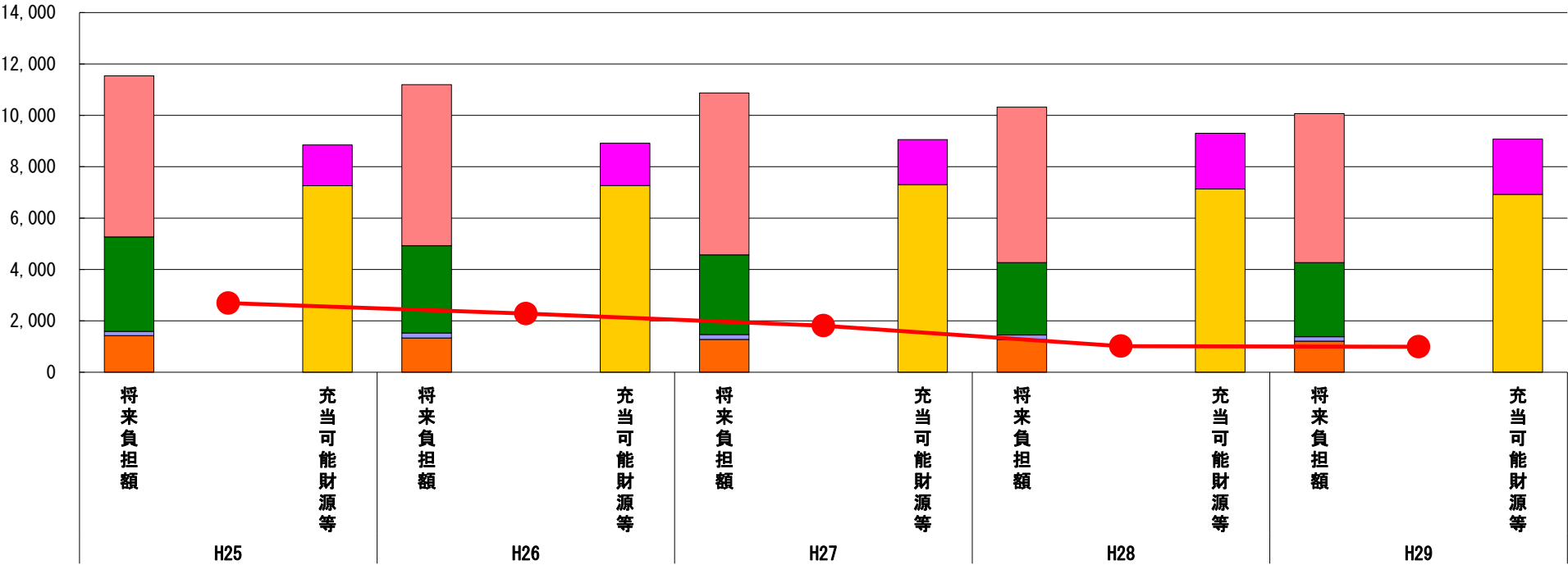
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

埼玉県吉見町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,269	6,274	6,305	6,048	5,796
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		3,680	3,398	3,100	2,818	2,889
	組合等負担等見込額		165	191	191	182	174
	退職手当負担見込額		1,425	1,335	1,276	1,269	1,208
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,590	1,648	1,753	2,169	2,150
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		7,258	7,269	7,304	7,131	6,924
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,692	2,280	1,814	1,017	992

分析欄

算定の始まった平成19年度（157.0％）から平成29年度（24.1％）に至るまで、将来負担比率は年々低下している。

主な要因は、標準税収入額等の増により、標準財政規模が増加したことによるものである。

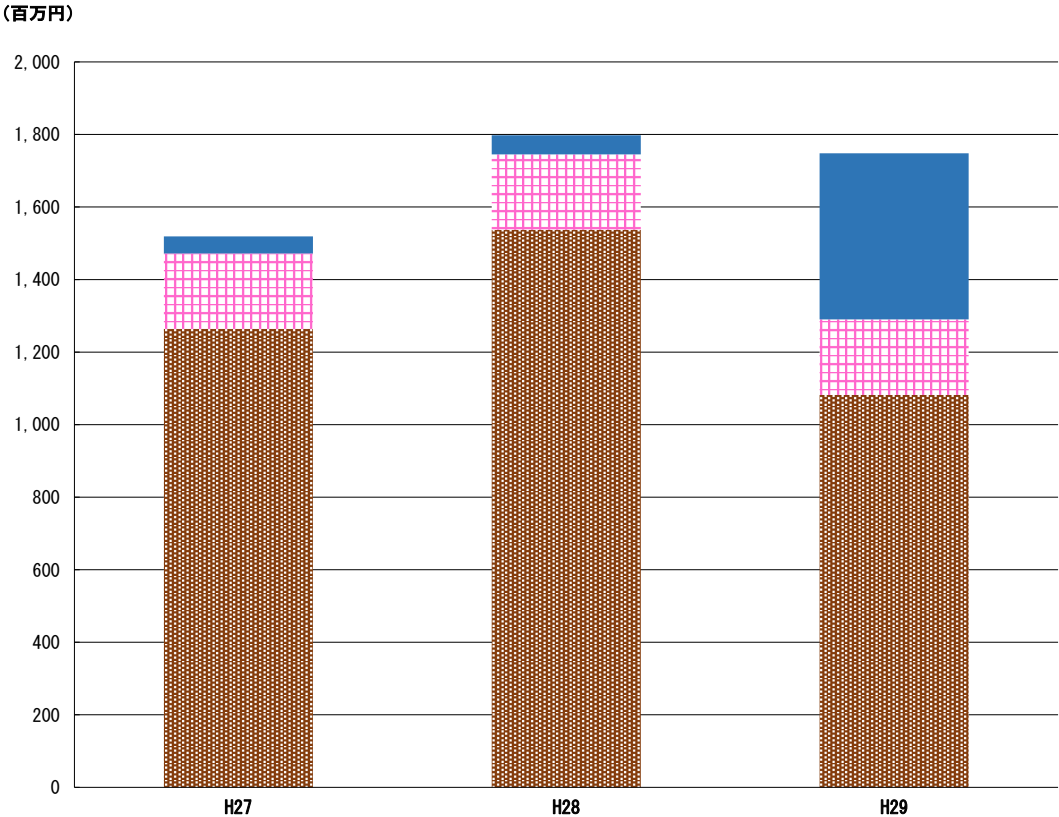
しかし、「公営企業債等繰出見込額」は依然高水準で推移しており、現在、将来負担比率は、埼玉県市町村平均を上回っている状態である。

引き続き、公営企業会計も含めた公債費の抑制及び基金への積立てを継続し、財政の健全化に努める。

将来負担比率 H28=24.8％ → H29=24.1％
△0.7％

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		1,264	1,537	1,082
減債基金		208	208	208
その他特定目的基金		47	53	458
公共施設等総合管理基金				400
フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金		47	53	58
基金残高合計		1,520	1,798	1,749

平成29年度

埼玉県吉見町

基金全体

(増減理由)

基金全体でみると、前年度に対し、49,907千円の減となっている。これは、中央公民館解体工事68,501千円などの町単独事業により、財政調整基金の取崩しを行ったためである。

(今後の方針)

今後、公共施設等の維持管理に多額の費用が生じる為、現在設置の基金については計画的な運用を行なう必要がある。
新たに設置した公共施設等総合管理基金については、個別施設計画などにより積立て目標額を再検討し、施設の大規模改修等に備えて行きたい。
また、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立を心掛け、積立額が過剰とならないよう管理して行く。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整基金残高については、平成29年度は「公共施設等総合管理基金の設置400,000千円及び中央公民館解体工事68,501千円などの町単独事業により歳入不足が生じたことから、取崩しを行ったため、前年度に対し、残高が減少した。

(今後の方針)

町の財政指針で定める「財政調整基金残高7億円の維持」を目標として、今後とも積立てを継続して行く。
なお、財政調整基金については、町の標準財政規模等に見合った積立てを心掛け、積立額が過剰とならないよう管理して行く。

減債基金

(増減理由)

減債基金については、利息分63千円のみ増となった。

(今後の方針)

後は公共施設等の維持管理に多額の費用が生じる事から、地方債を活用しての事業が増えてくるため、減債基金の取崩しを行う必要も出てくる。
積極的な積立は行わないものの、現状の残高を維持して行きたい。

その他特定目的基金

(基金の使途)

- 公共施設等総合管理基金
公共施設等の大規模な更新、除却、転用及び保全に必要な経費の財源に充てるための基金
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
フレンドシップハイツよしみ施設の整備及び解体撤去費用等に充てるための基金

(増減理由)

- 公共施設等総合管理基金
平成29年度より設置による皆増
- フレンドシップ・ハイツよしみ整備基金
施設の売上の一部（4%）の積立5,807千円と施設修繕等による取崩740千円により5,067千円の増となった。

(今後の方針)

- 公共施設等総合管理基金
平成32年度までに策定する「個別施設計画」等を参考に、積立て目標額を再検討し、計画的な運用を行なっていく。

埼玉県吉見町

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- T 類似団体内の
最大値及び最小値

有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率 [73.3%]

年度	減価償却率 (%)
H25	61.9
H27	75.9
H28	72.4
H29	76.7

類似団体内順位 2/16 全国平均 59.3 埼玉県平均 60.6

(参考) 債務償還可能年数

債務償還可能年数 [5.3年]

項目	債務償還可能年数 (年)
類似団体内順位	14/31
全国平均	6.5
埼玉県平均	6.0
本町 (H29)	5.3

類似団体内順位 14/31 全国平均 6.5 埼玉県平均 6.0

有形固定資産減価償却率の分析欄

有形固定資産減価償却率については全国、県及び類似団体と比べて高い数値となっており、施設の老朽化が進行していることがわかる。

当町では、平成28年度に策定した吉見町公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延べ床面積を30%削減するという目標を掲げ、老朽化した施設の複合化等を進めている。

債務償還可能年数の分析欄

債務償還可能年数については、全国、県及び類似団体と比べて低い数値となっている。

今後、施設の更新等を進めていくなかで将来負担額(地方債等)の増加、充当可能基金等の減少が想定されることから、債務償還可能年数は長くなっていくことが懸念される。施設の更新等については計画的に進め、将来負担を出来るだけ抑制していきたい。

分析欄 将来負担比率においては、基金などの充当可能財源等の確保に努めておることから、現在は良好な水準を維持できているが、有形固定資産減価償却率をみると、当町は高い水準となっている。今後、施設の更新等を進めていくなかで将来負担額(地方債等)が増加していくことが懸念されるが、施設の更新等については計画的に進め、将来負担を出来るだけ抑制していきたい。

(参考)						
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			43.9	24.8	24.1
	有形固定資産減価償却率			75.9	72.4	73.3
類似団体内平均値	将来負担比率			44.9	44.9	40.8
	有形固定資産減価償却率			61.9	62.6	62.9

分析欄 将来負担比率及び実質公債比率については、ともに良好な水準を維持している。将来的には施設の更新費用等に地方債の活用が必須となることから、交付税措置のある有利な地方債の活用及び充当可能財源の確保とうにより、将来への負担を少しでも抑制できるよう、適切な財政運営に努める。

(参考)						
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	66.4	57.4	43.9	24.8	24.1
	実質公債費比率	8.3	7.1	6.6	6.2	6.3
類似団体内平均値	将来負担比率	22.3	20.3	44.9	44.9	40.8
	実質公債費比率	8.5	7.7	8.5	9.1	8.9

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成29年度

埼玉県吉見町

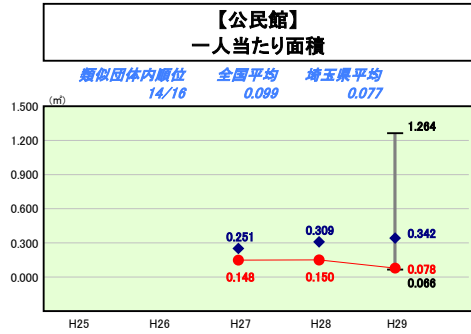
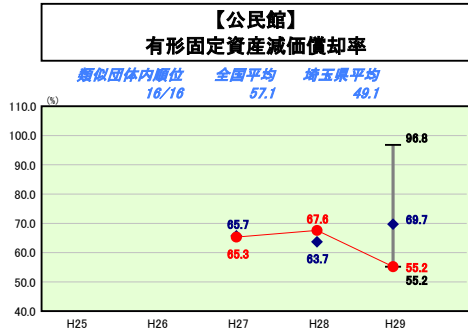
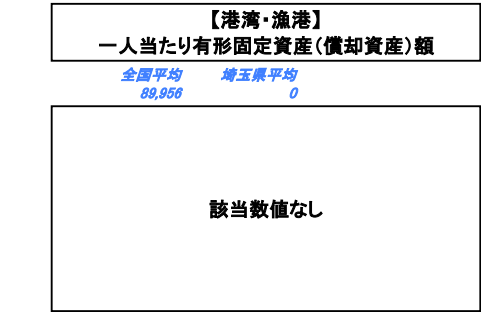
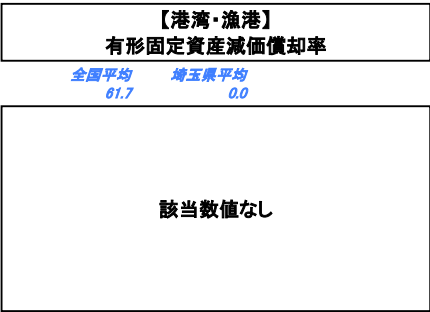
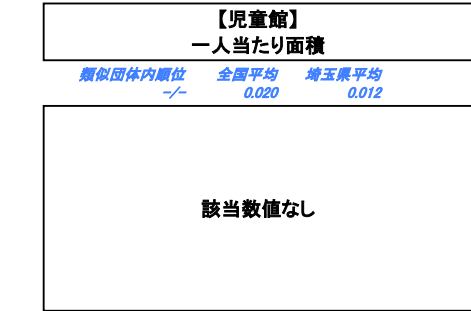
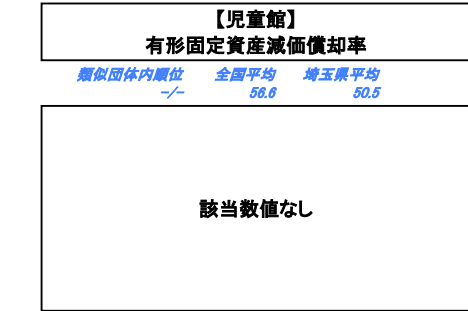
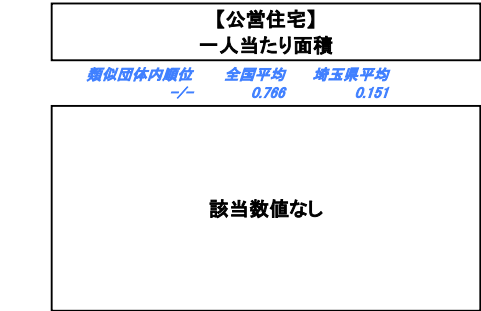
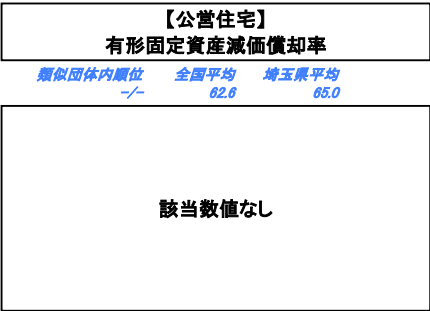
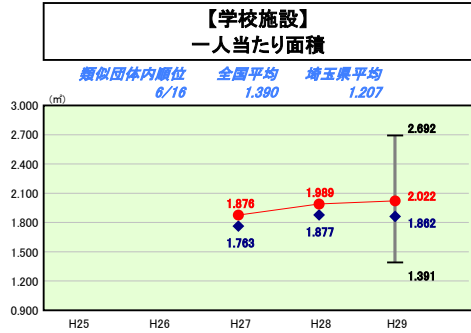
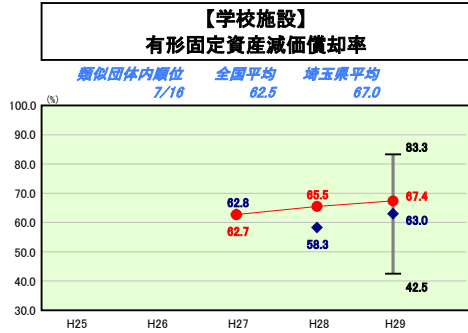
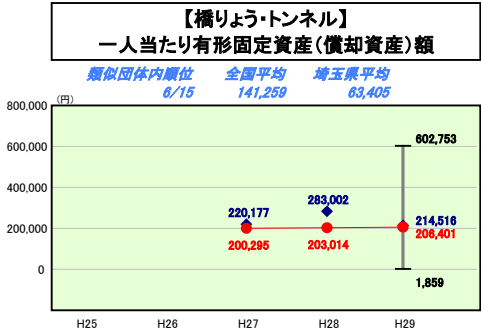
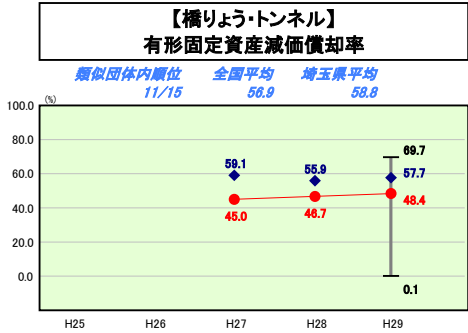
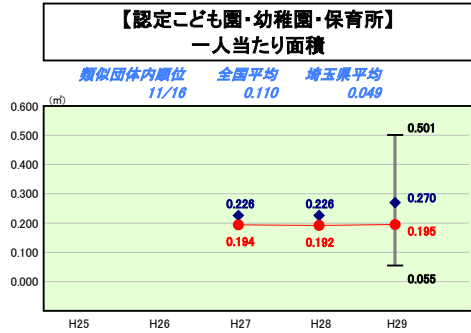
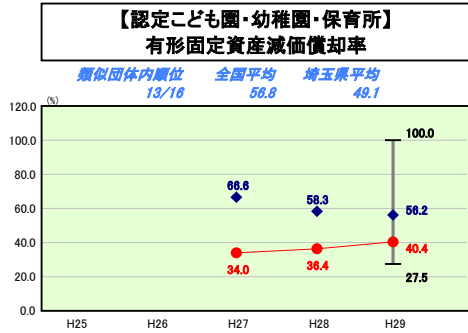
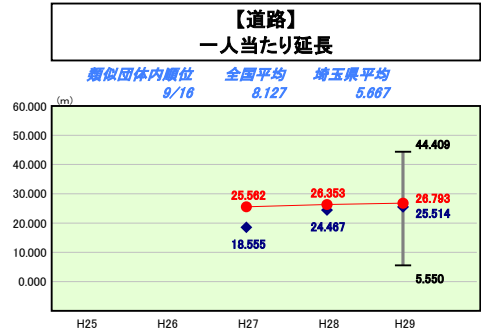
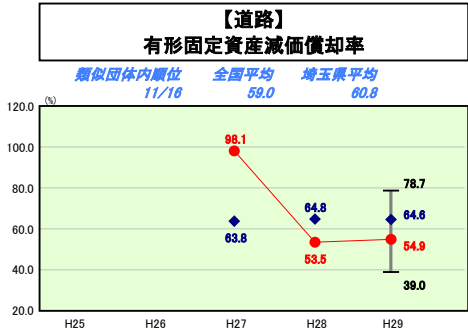
人口	19,421	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	19,284	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実質公債費比率	6.3	%
歳入総額	7,320,905	千円	将来負担比率	24.1	%
歳出総額	6,750,214	千円	市町村類型	H25 V-2 H26 V-2 H27 IV-1	
実収支	564,049	千円	(年度毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	4,720,440	千円			
地方債現在高	5,795,747	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、学校施設であり、低くなっている施設は道路、保育園、橋りょう・トンネル、公民館となっている。学校については有形固定資産減価償却率67.4%となっており、全国及び埼玉県平均と比べても、老朽化が進んでいる。また、一人当たり面積が高いことから今後の更新費用の増加が懸念される。今後は、学校施設の統廃合等について検討していく中で、更新費用等についても考慮し取り組んで行きたい。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

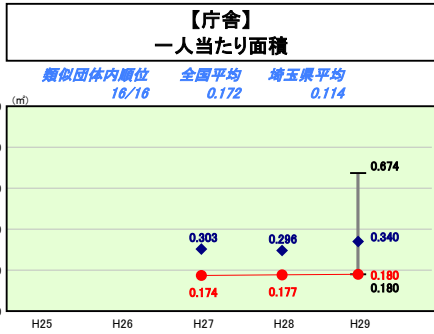
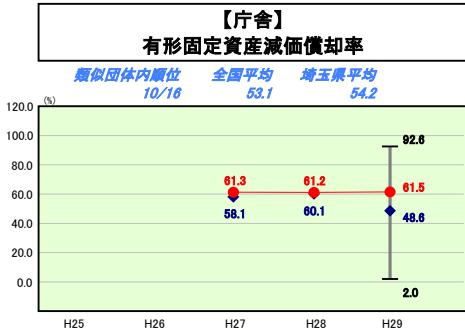
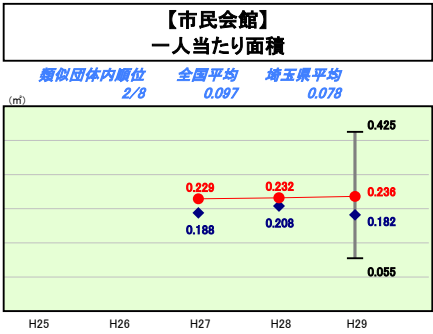
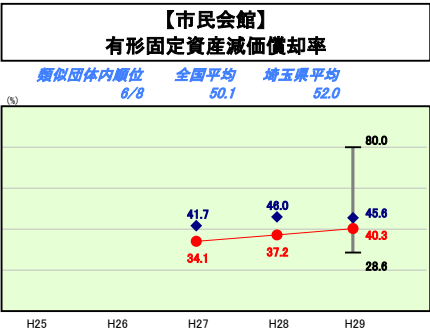
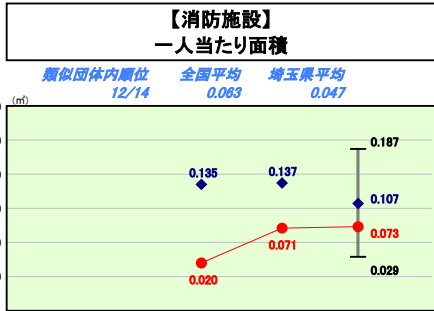
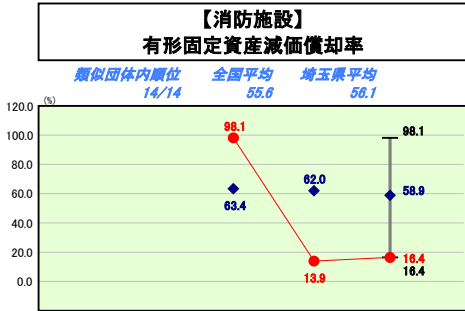
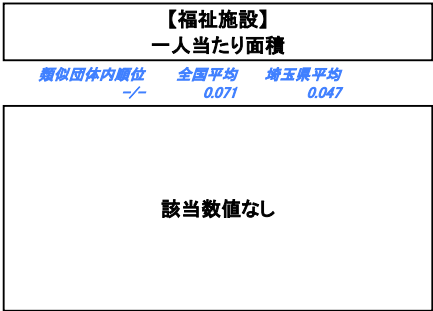
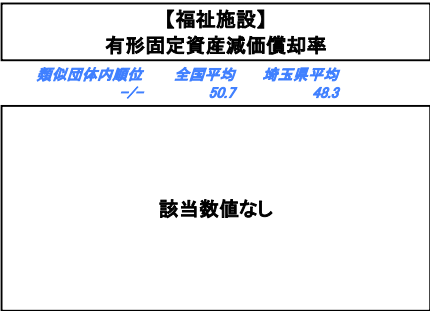
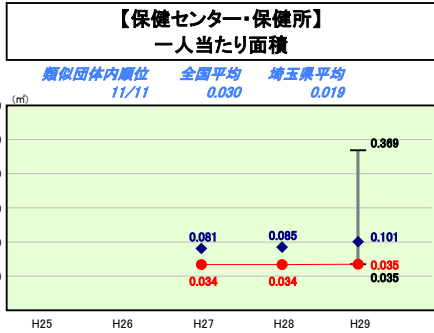
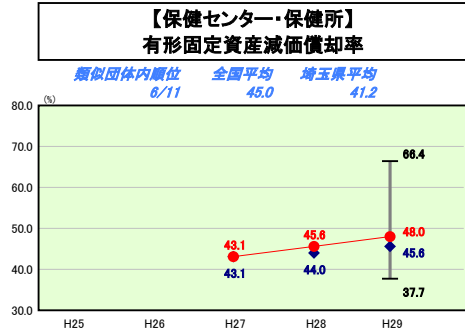
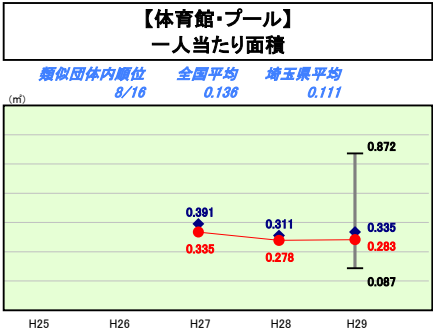
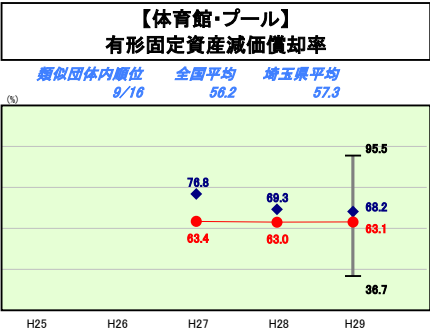
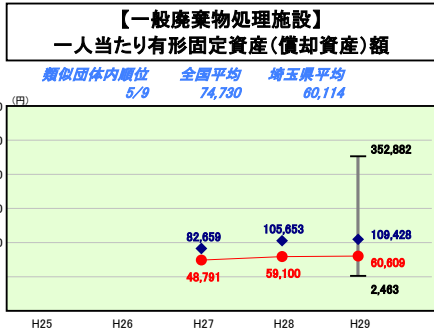
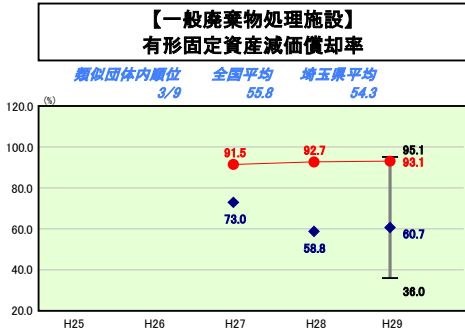
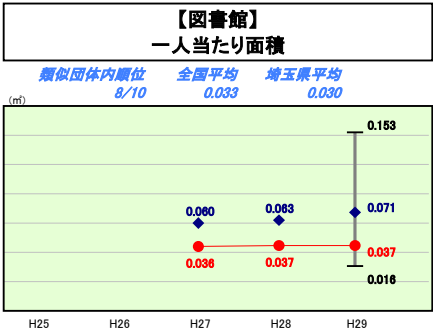
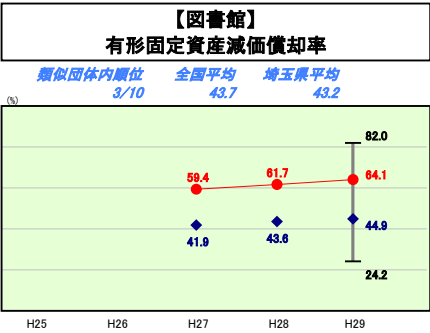
人口	19,421	人(H30.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	19,284	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	38.64	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.3	%
歳入総額	7,320,905	千円	将来負担比率	24.1	%
歳出総額	6,750,214	千円	市 町 村 類 型	H25 V-2 H26 V-2 H27 IV-1	
実収支	564,049	千円	(年 度 毎)	H28 IV-1 H29 IV-1	
標準財政規模	4,720,440	千円			
地方債現在高	5,795,747	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

類似団体と比較して特に有形固定資産減価償却率が高くなっている施設は、図書館、一般廃棄物処理施設、保健センター・保健所及び庁舎であり、低くなっている施設は体育館・プール、消防施設及び市民会館(町民会館)である。図書館については、有形固定資産減価償却率64.1%となっているが、現在図書館については町の中央公民館との複合化による施設更新を進めていることから、今後は低くなっていくものと考えられる。

また、市民会館(町民会館)については、有形固定資産減価償却率40.3%となっており、類似団体と比較しても低くなっている。これは本町の町民会館が平成17年に開設しており、比較的新しい施設であるからと考えられる。しかし一人当たり面積は類似団体平均よりも高くなっていることから、将来的な維持管理にかかる経費等が懸念される。今後は個別施設計画を策定して行く中で、計画的な維持管理に努めていきたい。